

事業報告

公益財団法人 社会医学研究センター

目次

I 公益目的事業

1. 労働と生活、健康に関する調査・研究・相談及び啓発事業 [公益目的事業1]
 - (1) 講座・シンポジウム開催事業 [公1(1)]
 - ① 講座・シンポジウムの開催
 - ② 定例研究会の開催
 - (2) 統計・資料収集事業 [公1(2)]
 - ① 季刊誌「労働と医学」の定期発行
 - ② 月刊誌「ニュース働くものの健康」の定期発行
 - (3) 相談・助言事業 [公1(3)]
 - ① 相談活動
 - ② 教育研修活動(講師派遣)
 - ③ 過労死防止ドクターズネット

II 収益事業

1. 土地建物賃貸事業 [収益事業1]
2. 書籍販売事業 [収益事業2]
3. 調査研究事業 [その他の事業1]

III 管理部門

1. 会員
2. 理事会・評議員会等
 - (1) 理事会の開催
 - (2) 評議員会の開催

I 公益目的事業

1. 労働と生活、健康に関する調査・研究・相談及び啓発事業 [公益目的事業1]

(1) 講座・シンポジウム開催事業 [公1(1)]

① 講座・シンポジウムの開催

講座・シンポジウムは5回開催し、延べ127人が参加した。また、東京労働局、埼玉労働局、愛知労働局の認可による「衛生推進者登録講習機関」として「衛生推進者講習」を各1回開催し、43人に修了書を発行した。2015年からの衛生推進者の養成者数は285人となった。

2019年5月25日 第11回「衛生推進者講習」

愛知労働会館

(24名参加)

◇宮尾克 (名古屋産業大学科学研究所上席研究員)

◇平松晃 (元労働基準監督署署長)

2019年7月29日 第12回「衛生推進者講習」

浦和パルコ

(10名参加)

◇杉本正男 (産業カウンセラー・衛生管理者)

◇大里総一郎 (衛生管理者・社会医学研究センター理事)

◇小池昭夫 (社会医学研究センター理事)

2019年8月2日 第13回「衛生推進者講習」

ラパスホール

(9名参加)

◇杉本正男 (産業カウンセラー・衛生管理者)

◇大里総一郎 (衛生管理者・社会医学研究センター理事)

◇服部真 (日本労働安全衛生コンサルタント会常任理事・社会医学研究センター理事)

2019年11月30日 学校のローアンの風を全国実践交流会

12月1日

家電会館

(34名参加)

◇ライトダウン (西舞鶴高校)

◇カエル会議 (埼玉伊奈小)

◇5S運動 (愛知小学校)

◇転勤者の安全衛生教育 (滋賀養護学校)

2020年2月15日 安全衛生フォーラム ILOの暴力ハラスメント条約

日本教育会館

(16名参加)

◇長尾ゆり (全労連副議長)

◇酒井かをり (出版労連委員長)

◇広岡元穂 (ILO条約の批准をすすめる会事務局長)

◇村上剛志 (社会医学研究センター理事)

②定例研究会の開催

公開の定例研究会は7回開催した。各回のテーマは下記の通り。

第136回：5月16日	「措置要求制度」	◇村上剛志（社会医学研究センター理事）
第137回：6月20日	「産業衛生学会」	◇門田裕志（社会医学研究センター業務執行理事）
第138回：7月18日	「ILO暴力・ハラスメント条約」	◇村上剛志（社会医学研究センター理事）
第139回：9月19日	「教員の長時間労働」	◇大里総一郎（社会医学研究センター理事）
第140回：11月21日	「情報機器ガイドライン」	◇村上剛志（社会医学研究センター理事）
第141回：12月12日	「日米貿易協定」	◇真嶋良孝（農民連副会長）
第142回：2月20日	「手話通訳者の健康問題」	◇村上剛志（社会医学研究センター理事）

③教育研修活動(講師派遣)

2019年度は労働と生活、健康に関する学習会、シンポジウム等に41回の講師派遣を行った。

具体的な講演内容は下記の通り。

2019年	4月	日本手話通訳士協会「手話通訳者の健康管理」	村上剛志
		健康分科会労組役員会 労働安全衛生の話	門田裕志
		宮城民医連学習講演会・メンタルヘルス講演	天笠 崇
	5月	川崎合同法律事務所「川崎・横浜措置要求」	村上剛志
6月	北海道センター「労働安全衛生活動の基本」	村上剛志	
	千葉手話通訳士協会「手話通訳者の健康管理」		
	石川県医師会産業医基礎研修会 産業医の活動（総論） 埼教組労安連続講座、中教審の働き方改革	服部 真 大里総一郎	
7月	文京区通訳士協会「手話通訳者の健康管理」	村上剛志	
	石川県医師会産業医実地研修会 職場巡視	服部 真	
	都教組労安学習会、労安活動・パワハラ問題	大里総一郎	
	衛生推進者養成講習会		
衛生推進者養成講習会	小池 昭夫		
8月	東大和市通訳士協会「手話通訳者の健康管理」	村上剛志	
	衛生推進者講習（東京） 作業管理・作業環境管理・健康管理	服部 真	
	東京土建杉並支部 ハラスメント防止について	大里総一郎	
	衛生推進者養成講習会		
9月	東京自治労連「安全衛生基礎講座・パワーハラスメント」	村上剛志	
	荒川区通訳士協会「手話通訳者の健康管理」		
	金沢大学医学部保健学科 職場実地研修	服部 真	
10月	練馬区通訳士協会「手話通訳者の健康」	村上剛志	
	板橋区通訳士協会「手話通訳者の健康管理」		
	川崎合同法律事務所「川崎・横浜措置要求」		
11月	過労死対策推進シンポジウム（滋賀）産業医からみた過労死予防対策	服部 真	
	東京地表権利討論集会 ハラスメント防止について	門田裕志	
	自治労連関東地方協議会役員会 メンタルヘルスについて		

	埼教組労安連続講座、変形労働制を労働生理から見る	大里総一郎	
	過労死等防止対策推進シンポジウム基調講演 『働き方改革』・持続可能な開発目標 (SDGs) 時代のメンタルヘルス対策	天笠 崇	
12月	都教組「教員の地位に関するユネスコ勧告」	村上剛志	
	日本手話通訳協会「手話通訳者の健康管理」		
2020年	足立区教委労安担当者研修会、学校の安全衛生について	大里総一郎	
	民放労連「テレビ局員のメンタル対策」	村上剛志	
	1月	全国保健師活動研究集会 成人保健を見直す	服部 真
		労働時間問題研究会 過労死防止白書について	門田裕志
		和光市教組学習会、変形労働制とは何か・どう取り組むか	大里総一郎
	埼教組労安連続講座、文科省通知と変形労働制・職場要望		
	2月	安全衛生フォーラム「ILO100年とILO条約」	村上剛志
新聞労連「外国通信社のメンタル対策」			
山梨手話通訳士協会「手話通訳者の健康管理」			
石川県医師会産業医実地研修会 職場巡視セミナー		服部 真	
日本労働安全衛生コンサルタント会北陸ブロック会議 職場における感染症管理			

(2)統計・資料収集事業 [公1(2)]

①季刊誌「労働と医学」の定期発行

・編集委員

村上 剛志・門田 裕志・佐々木 昭三・大里 総一郎・加藤 豊

NO141-144 まで4巻を発行した。各巻の内容は下記の通り。

NO141 2019年4月発行

[インビュー]	全労働運動史(第3巻)を刊行した全労働省労働組合の鎌田一委員長
[特集]	手話通訳者の健康管理(2019年版)
[解説]	手話通訳者の健康管理の現状と課題 -2015年全国悉皆調査結果を踏まえて-
	◇埜田和史()
	◇北原照代(滋賀医科大学社会医学講座衛生学部門)
	聴覚障害者への医療における合理的配慮を考える
	◇北原照代(滋賀医科大学社会医学講座衛生学部門)
	災害と手話通訳者の支援活動
	◇浅井貞子(一般社団法人全国手話通訳問題研究会)
	登録手話通訳者の労働者性の確立を
	◇村上剛志(社会医学研究センター理事)
[特別報告]	手話関係者の健康フォーラム2018in神奈川
[資料]	「障害者の明るいくらし」促進事業の実施について(厚生労働省1998年7月)
	地域生活支援事業における意思疎通支援を行う者の派遣等について
	(厚生労働省2013年3月)
	改正労基法資料 (時間外労働の上限規制 2019年4月施行)

NO142**2019年7月発行**

- [インタビュー] 社医研センターの理事に就任した化学一般全関東地方本部の登藤正己書記長
- [特集] 航空労働者の安全と健康を守るたたかい
- [解説] 長距離・超長距離運行乗務員の疲労要因とその対策
◇佐々木司（大原記念労働科学研究所慢性疲労研究センター）
- [事例報告] 客室乗務員の労働条件改善と健康を守るたたかい
◇森陽子（日航労災職業病患者会会長）
- 航空整備士・猪又隆厚さんの過労死のたたかい
◇藤田哲治（元猪又労災裁判を勝利させる会）
- 航空機客室乗務員の2つの労災裁判の勝利と勝因、目指したもの
◇鮫島敏昭（日航労災職業病患者会事務局長）
- 第38回航空労組連絡会政策セミナー
◇奥平隆（航空労組連絡会顧問）
- 緊急脱出訓練中の事故で労災申請・労災裁判
◇（日航乗員組合）
- [資料] 操縦士の疲労管理に関する検討会報告書
平成30年度「過労死等の労災補償状況」
- [社医研トピックス] ILOが2019年の総会で暴力・ハラスメント禁止条約を採択
- 暑い8月、熱中症に気をつけましょう
労働災害による死亡者数909人
高齢者の労災事故が増加
厚労省、過重労働の重点結果を発表

NO143**2019年10月発行**

- [インタビュー] 2019年11月に結成70周年を迎えて 全損保労働組合の浦上義人委員長
- [特集] 丸ごと一冊 安全衛生活動必携資料データ集
- [安全衛生活動活用資料編] 労働安全衛生法の概要、労働安全衛生管理体制、健康診断、快適環境形成指針、事務衛生基準規則、安全衛生教育内容一覧、女性労働基準規則、派遣労働者の安全衛生法の適用、粉じん、アスベスト対策、作業資格一覧など21項目
- [安全衛生活チェックリスト] 安全衛生活動チェックリスト、職場点検チェックリスト、全職場共通・日常点検 危険有害職場など23職場
- [健康障害防止チェックリスト] 過重労働、心の健康、労働時間管理、腰痛、頸肩腕障害、VDT作業など6項目
- [資料] 情報機器作業における労働衛生管理のためのガイドライン（2019年7月）

NO144**2020年1月発行**

- [インタビュー] ILOとイタリア年金者組合を訪問した全日本年金者組合の廣岡元穂書記長
- [特集] 過労死・過労自殺・精神障害労災認定裁判事例集（2020年版）
- [解説] 過労死・過労自殺・精神障害・労災補償・裁判の動向
- [事例] 過労死労災認定・公務災害・行政訴訟・損害賠償裁判 17事例
（NTT、トヨタ、NHK、ガソリンスタンド店員、中・高校教員）など
- 過労自殺・精神障害・労災認定・公務災害・行政訴訟・損害賠償裁判 21事例
（電通、郵便局員、研修医、新国立競技場、小・中学校教員）など
- [資料] 過労死等防止対策白書（平成30年度年次報告）

②月刊誌「ニュース働くものの健康」の定期発行(毎月10日発行463号～474号)

・編集委員

村上 剛志・門田 裕志・大里 総一郎・森 陽子・鮫島 敏昭・加藤 豊・丹野 典子

463号～474号まで12号を毎月発行した。

463号 2019年4月発行

2月24日、手話通訳3団体が「手話通訳者の健康フォーラム2018神奈川」を開催／川崎市で学校事務職の措置要求行政訴訟2月13日横浜地裁で公判審理／労働政策審議会がパワーハラスメント防止対策で建議 - 通常国会に法案提出予定／第136回社医研センター公開定例研究会 3月14日「雇われない働き方」の「労働者性」のテーマで開催／日本新聞労働組合連合 首相官邸の記者弾圧にMICと共に抗議行動展開 真実の報道を守り、労働者の健康を守る活動柱に／福島原発敷地内車両の整備士が致死性不整脈死／月110時間の残業でいわき労基署が労災認定／過酷な現場の労働安全対策と東電への指導が急務／本質安全化Q&A 155 鉛中毒いま昔(その3)鉛中毒再審査請求統一意見書／労働安全衛生の国際規格ISO45001の概要

464号 2019年5月発行

埼玉土建がアスベストの全面解決を求める 国への意見書採択の取り組みを進める／2019年4月1日から労働時間の「改正労基法」が施行／4月1日施行改正労基法「年5日の有給休暇の取得を企業に義務づけ」／統計不正問題の背景に 統計職員の大規模な削減-14年間に3分の1に／日本出版労働組合連合会 出版労連がハラスメント防止で撲滅宣言運動展開 「真実の報道を守れ」でマスコミ共闘と共にデモ／スバル群馬製作所員の自死太田労基署が労災認定／月100時間超の時間外労働と上司のパワハラ／労災認定により 3421人の残業代未払いも発覚／本質安全化Q&A 156 東京五輪現場の安全で労組国際組織が改善を指摘／操縦士の疲労の安全基準を国交省航空安全部が公表

465号 2019年6月発行

日本通運の産業医介入による解雇問題で和解解決なる／全労働省労働組合が全労働運動史・第3巻を発行／学校事故ビッグデータ年107万件、職場巡視行われず／学校の「働き方改革」の中教審の通知「改革」への批判高まる／埼玉土建朝志と支部 昨年じん肺アスベストで3人の労災認定勝ちとる 仲間の声きかけに、組合へ加入し認定勝ちとる／大阪天満労基署がエーザイ部長の自死を労災認定／8年間で8000時間の時間外労働でうつ病発症／残業代支払いの対象外の管理監督者で管理が不十分／本質安全化Q&A 157 相次ぐ大企業の検査不正／暑い夏を迎え熱中症の予防管理を

466号 2019年7月発行

5月22～25日名古屋国際会議場にて第92回日本産業 衛生学会開かれる／5月25日、愛知県で第2回の「衛生推進者の講習」を開催／5月18日「いのちと健康をまもる東京センター」が第6回の労働安全衛生学校を 開催／第137回社医研センター定例研究会 「措置要求制度のとり組み」で5月16日開催／埼玉土建川口支部 2018年アスベストで5人の労災認定を勝ちとる 市議会で石綿の解決を求める意見書を全会一致採択／31歳コンビニ店長の過労自死が東京高裁で逆転勝訴／発症の病態や時期、個別エピソードの負担を評価／天竺医師の適応障害の高裁意見書、勝利に貢献／本質安全化Q&A 158 高齢者の労災事故／厚労省、過重労働の重点監督実施結果を発表 — 7割近い事業場で法令違反を確認し指導

467号 2019年8月発行

ILOが6月21日の総会で「暴力・ハラスメント禁止条約」を採択／平成30年の脳・心臓疾患・精神障害の労災補償状況 — 認定数・率とも過去最低／7月13日・都教組「いのち健対策委員会学習交流会」開かれる — 安心して働ける職場にするために —／6月22日・23日千葉工業大学で 第17回日本手話通訳士学会を開催／東京土建板橋支部 「昭和32年」に結成、60周年を迎え5千人の組合へ発展 アスベスト・じん肺で48人の労災認定を勝ちとる／総合病院の産婦人科部長の医師の過労自死労災裁判で原告勝訴／80時間超の時間外労働、不眠・高血圧を総合的に評価／広島地裁、認定基準を離れ、事実即して判決／本質安全化Q&A 159 労働災害による死傷者数と第3次産業の安全対策／平成30年の労働災害発生状況 労災死亡者909人に、過去最少

468号 2019年9月発行

「労働と医学」No.141号 特集「手話通訳者の健康管理」注文相次ぐ／7月29日・8月2日 埼玉と東京で衛生推進者養成講習を開催／9月29日「いのちと健康を守る東京センター」が第16回総会を開催「労安活動を中心に過労死のない社会へ」／第139回社医研センター定例研究会 7月16日「ILOの暴力・ハラスメント条約」で開催／東京土建新宿支部今年の6月21日新宿区が公契約条例を制定、10月施行 東京都内で9自治体目、13年間の粘り強い取り組み／東京都消防署職員の自死を公務災害とする原告勝利判決／短期間に重なる業務の心理的負荷を本来業務を／『中』、分掌外業務を『強』総合『強』と評価／本質安全化Q&A 160 大災害地域自治体職員の過重労働／平成30年度 アスベストの労災補償は996件

469号 2019年10月発行

9月16日「せんせい増やそう」中央集会が開かれる／8月17日、日本ジャーナリスト会議で前川元文科省時間が講演「私が見た安倍官邸とメディア」／9月8日東京自治労連が第18回の労働安全衛生活動交流集会を開催／第140回社医研kセンター定例研究会 9月19日「教員の長時間労働対策」／東京土建調布支部 結成55年、調布市で2700人組合目指す じん肺アスベストで、13年以降24人の認定かちとる／長時間過重労働で自殺の新任教師の裁判原告勝訴／福井地裁安全配慮義務違反で町と県に支払い命じる／地公災福井市部も 2016年に公務災害認定／本質安全化Q&A 161 京都アニメ会社の火災と安全対策／平成30年度業務上疾病発生状況2年連続で増加し「8684件」うち災害性腰痛が5016件

470号 2019年11月発行

第30回なくせじん肺 全国キャラバン・9月30日～10月24日で開催／全教と教組共闘が「やっぱりせんせいふやそう」署名活動 ——変形労働時間制は「教員の地位に関するユネスコ勧告」違反／JAL不当解雇撤回に向けて、「東京2020、オリ・パラ競技大会」組織委員会あて「要請ハガキ」にご協力を／ストップ・転倒災害 中災防などが、転倒災害防止でプロジェクト／神奈川土建一般労働組合 神奈川土建が9月の台風15号被害の千葉県の復興支援 首都圏アスベスト 神奈川訴訟・9月に東京高裁弁論／トラック運転手の過労死を川口労基署が労災認定／2つの法人格を濫用した副業を、1社の仕事と判断／実残業月150時間超、睡眠時間1時間半の日も／本質安全化Q&A 162 東京電力原発事故 幹部の無罪判決の大問題／外国人技能実習生の実習実施者の対する監督指導状況 7割の事業場で違反

471号 2019年12月発行

第19回関東・甲信越学習交流集会 11月17・18日山梨県笛吹市で開催／11月17・18日第19回関東甲信越交流集会特別報告と分科会報告／11月6日(水) 過労死防止対策推進シンポジウム(東京・イイノホール)で開催／第141回社医研センター定例研究会 11月21日「情報機器作業ガイドライン」で開催／国労東京 9月に労働条件改善・組織拡大経験交流会を開催 労働者代表に選出、安全衛生委員会活動の参加／札幌の清掃・美装労働者の過労死が労災認定／死亡前1か月の労働時間を実態に即して再計算／1か月100時間超の時間外労働を労基署も認知／本質安全化Q&A 163 小中学校の組み体操での安全問題／平成30年 監督業務実施状況 安衛法違反の送検件数、前年から55件増加し529件に

472号 2020年1月発行

11月30日・12月1日 学校の労安活動全国交流集会開かれる／創意ある実践的な活動報告 学校のローアン活動全国交流集会／厚生労働省が令和元年版(2019年)「過労死防止対策白書」を発表／第142回社医研センター定例研究会 12月12日、「日米貿易協定」で開催／東京都教職員組合 いのちと健康、労安対策委員会学習交流会を開催 各区・各市での安全衛生委員会活動を活発に交流／自殺教唆で三菱電機の社員を兵庫県警が書類送検／上司から日常的な暴言を受けて、新入社員が自殺／5年間で5人の労災認定うち3人が過労自殺／本質安全化Q&A 164 楽天のうつ病労災と企業体質／平成30年厚労省が「労働安全衛生実態調査結果」を公表

473号 2020年2月発行

12月14日、都教組が「いのちと健康 労安対策委員会学習交流集会」を開催／労働科学研究所の佐々木司博士の講演「1年の変形労働時間制では教職員の健康は守れない」／「いのちと健康全国センター」12月13日に第22回総会を開催／2018年度精神被患による教員の休職者5212人(文科省発表)／東京土建杉並支部 公契約条例の制定へ2月議会提出・3月条例化へ じん肺アスベストで平成22年から24人の労災認定／森友学園との交渉担当部署の職員が自殺 2019年8月8日近畿財務局が公務災害と認定 森友学園値引き不開示裁判で大阪高裁が違法と判決／本質安全化Q&A 165 高齢化に伴う高齢者の労災事故が増加／高齢者の転倒事故対策

2月15日、社医研センター「安全衛生フォーラム」`ILOの暴力・ハラスメント条約、で開催/MIC&MIC女性連絡会がセクハラWEBアンケートを報告/厚生労働省が1月15日に「パワハラ防止指針」を告示/第143回社医研センター定例研究会 2月20日「手話通訳者の健康管理」で開催/千葉土建一般労働組合 台風15号・19号、房総豪雨で災害復旧に全力 春の拡大運動では、拡大目標 955人達成に全力/長崎地裁で未発症の労働者への慰謝料支払い命令/長時間労働の苦痛は人格権の侵害で慰謝料対象/長時間労働は安全配慮義務違反、残業代支払いも命ず/本質安全化Q&A 166 IL0187号条約と安全衛生管理体制/厚生労働省が精神障害認定基準の検討会を開催

(3)相談・助言事業 [公1(3)]

①相談活動

2019年度は40件の労災等の相談活動を実施した。内訳は過労死・精神疾患関連16件、じん肺・建設労働者の労災問題関連6件、安全衛生活動・健康調査18件だった。

具体的な相談内容は下記の通り。

a) 過労死・過労自殺・精神疾患の相談、調査・意見書・弁護士の紹介等

- ・製造メーカ社員の自殺
- ・郵便局員のメンタルヘルス
- ・通信社社員のメンタルヘルス
- ・外資系会社社員のメンタルヘルス
- ・大学生の発達障害
- ・映像会社のパワハラ
- ・精神疾患の病院・医師の紹介
- ・自治体職員の自殺
- ・外国通信社のパワハラ問題
- ・運送会社社員のメンタル解雇
- ・テレビ会社社員のメンタル解雇
- ・看護師の化学物質過敏性
- ・介護職員の突然死
- ・コンサルティング会社社員の統合失調症
- ・損保会社社員のメンタル問題
- ・手話通訳者の頸肩腕症候群

b) じん肺・石綿労災・建設労働者の労災問題

- ・首都圏のアスベスト裁判・取組み
- ・じん肺読影の対策と体制
- ・じん肺健診と指定病院
- ・建設労働者の労働者性
- ・建設労働者のじん肺対策
- ・東京・神奈川・埼玉・千葉の建設労働者組合への訪問

c) 安全衛生活動・健康調査

- ・手話通訳者の健康管理〔リーフレット作成・翼連載〕
- ・教員の長時間労働解消対策
- ・高教組措置要求
- ・地区協議会措置要求
- ・教員の会措置要求(2件)
- ・教組の安全衛生委員会確立
- ・産業医の紹介
- ・非正規労働者の安全衛生活動

- ・安全衛生委員会の活動
- ・ストレスチェック制度
- ・産業医の面接指導・巡視
- ・交代制シフトのありかた
- ・法律事務所若手弁護士研修
- ・ILO 条約(航空関係)
- ・教育委員会との協議
- ・文部科学省の安全衛生関係通知(タスクフォース)
- ・中央教育審議会提言

②過労死防止ドクターズネット

2019 年度は医師意見書記載等の 4 件の相談があり、1 件の仲介を行った。

Ⅱ 収益事業

1. 土地建物賃貸事業 [収益事業1]

2016 年 8 月より再開した東京都板橋区熊野町 47 番 11 号の土地建物での事業を継続している。借主とは定例の協議会を開催し、相互コミュニケーションを図っている。

2. 書籍販売事業 [収益事業2]

「働くものの労働安全衛生入門シリーズ」(かもがわ出版発行)を学習会・講座・フォーラム・各種集会以 156 冊普及販売した。

各巻の普及数は下記の通り。

①「ストレスによる健康障害とその予防」	3 冊
②「現代の労働とメンタルヘルス対策」	2 冊
③「労働者の疲労・過労と健康」	35 冊
④「現代のコンピューター労働と健康」	31 冊
⑤「現代の女性労働と健康」	29 冊
⑥「腰痛・頸肩腕障害の治療・予防法」	52 冊
⑦「労災補償・労災認定・労災保険法・公務災害」	4 冊
⑧「やさしい労働安全衛生法・労働安全衛生規則」	0 冊
総計	156 冊

3. 調査研究事業 [その他の事業1]

(1) 東京土建健診の結果分析

2008 年より継続して東京土建国保組合の健康診断約 40,000 件/年の結果の分析を実施している。2019 年度も引き続き分析を実施した。

(2) 地方自治体職員のパワハラ調査

自治体労働組合からの依頼で 609 件のアンケートの分析を実施した。

Ⅲ 管理部門

1. 会員

2019年度は賛助会員の入会2件に対し、退会は5件であり、賛助会員総数の3件減だった。

・入会、退会の状況

会員数（2019年4月1日）	A賛助会員（団体）169件	B賛助会員（個人）49件	計218件
（2019年度入会数）	A賛助会員（団体）1件	B賛助会員（個人）1件	
（2019年度退会数）	A賛助会員（団体）3件	B賛助会員（個人）2件	
会員数（2020年3月31日）	A賛助会員（団体）167件	B賛助会員（個人）48件	計215件

2. 理事会・評議員会等

(1) 理事会の開催

理事会は下記の内容をもって開催した。

第21回	2019年6月6日	「役員職務執行状況報告の承認」の件 「2018年度役員活動報告」の件 「事業報告書・決算書の承認」の件
第22回	2019年9月26日	「定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等」の件 「役員職務執行状況報告の承認」の件 「事業活動報告の確認」の件
第23回	2020年3月17日	「評議員会の開催についての提案」の件 「役員職務執行状況報告の承認」の件 「新型コロナウイルス感染症の拡大への対応」の件 「2020年度事業計画書及び収支予算書の承認」の件

(2) 評議員会の開催

評議員会は下記の内容をもって開催した。

第13回	2019年6月27日	「事業報告書・決算書の承認」の件
------	------------	------------------

平成31年度事業報告

平成31年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和2年6月

公益財団法人 社会医学研究センター